医療介護総合確保促進法に基づく
茨城県計画

令和7年1月
茨城県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- ・ 地域医療構想達成に向け、医療機関の機能分担・再編統合への支援等により医療提供体制の整備を推進する。
- ・ 医療提供施設等のグループ化や在宅医療参入を支援することで、茨城型地域包括ケアシステムの構築を一層推進する。
- ・ 医師・看護師等の医療従事者及の不足や偏在の状況及び将来の需給推計等を踏まえ、実効的な確保対策に取り組むことが必要。
- ・ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの深化・推進のため、在宅医療提供体制の充実、施設サービスの充実、医療と介護の連携、認知症施策の推進などに取り組む必要がある。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 介護従事者の不足や偏在の状況及び将来の需給推計等を踏まえ、実効的な確保対策に取り組むことが必要。
- ・ 社会全体が人材不足に陥る中、介護分野においては、外国人を含む人材の参入促進・育成・定着のための支援が必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するため、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■茨城県全体

1. 目標

茨城県においては、病床の機能分化・連携の促進、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化、医療・介護従事者不足、介護施設等の整備促進などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、
地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・ 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
現況値 70.3%（R4） → 目標値 67.4%（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）
- ・ 幼児、小児死亡率（小児人口10万人対）の減少
現況値 22.9人（R4） → 目標値 17.8人（全国平均以下）
- ・ 周産期母子医療センター施設数
総合：3病院、地域：4病院（R5） → 総合：3病院、地域：4病院（施設数の維持）
- ・ 救急搬送時間の短縮
現況値 48.3分（R4） → 目標値 47.2分（全国平均以下）
- ・ 令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数
 - ・ 筑波メディカルセンター：急性期病床 410床（R2.4） → 365床（R7.3）
 - ・ やすらぎの丘温泉病院：慢性期病床 104床（R2.4） → 86床（R7.3）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問看護師数 955人（R2年度） → 1,206人以上（R6年度）
- ・ 特定行為研修を修了した看護師数 96人（R2.7） → 362人（R6）
- ・ がん患者の在宅死亡割合 現況値 22.0%（R4） → 目標値 22.0%以上（R6）
- ・ 幼児、小児死亡率（小児人口10万人対）の減少
現況値 22.9人（R4） → 目標値 17.8人（全国平均以下）
- ・ 看取り数（人口10万人当たり） 154.4人（R5） → 166.6人（R6）

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,240床（R6） → 1,259床（R8）
- ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 43人（R6） → 64人（R8）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 21,432人（R6） → 24,012人（R8）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4,620人（R6） → 5,136人（R8）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4,668人（R6） → 5,496人（R8）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減
現況値：76.8%（R4） → 目標値：76.0%（R6）
- ・ 看護職員離職率：10.7%（R4調べ） → 10.7%以下（R6年度）
- ・ 新人看護職員の離職率 13.0%以下（R4年度 13.0%）
- ・ 県内養成所の看護師国家試験合格率
87.9%（過去5年間の平均） → 87.9%以上（令和7年3月発表）
- ・ 看護職員離職率 現況値 10.7%（R4年度） → 目標値 10.7%以下（R6年度）
- ・ 看護職員数 現況値 32,641人（R4年末） → 目標値 32,641人以上（R6）
- ・ 県内医療施設従事医師数 5,737人（令和4年度） → 5,999人（令和6年度）

- ・看護職員数 現況値 32,641 人 (R4 年末) → 目標値 32,641 人以上 (R6)
- ・最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数 0.8 名 (1 医療機関・1 診療科)
- ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万人対) の減少
現況値 70.3 (R4) → 目標値 67.4 (R3 全国平均値、R6 年度達成見込み)
- ・障害児等施設の中核施設における 1 月あたりの外来診療件数の増
現況値 2,000 件 (R5) → 目標値 2,400 件 (R6)
- ・保健所で勤務する非常勤医師数 現況値 1 名 (R5 年度) → 2 名 (R6 年度)
- ・病院薬剤師数 現況値 1,036 人 → 目標値 1,060 人以上

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(高齢者プラン 2 1 に記載されている目標)

- ・介護職員数 43,692 人 (R4) → 49,020 人 (R8)
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 979 人 (R4) → 1,240 人 (R8)
- ・歯科医師認知症対応力向上研修受講者数 615 人 (R4) → 1,050 人 (R8)
- ・薬剤師認知症対応力向上研修受講者数 1,221 人 (R4) → 2,020 人 (R8)
- ・看護職員認知症対応力向上研修 1,004 人 (R4) → 1,700 人 (R8)
- ・一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修受講者数
4,134 人 (R4) → 6,200 人 (R8)
- ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 10,039 人 (R4) → 11,700 人 (R8)

(上記以外の主な目標)

- ・サービス提供責任者を養成するための研修 100 人/年
- ・訪問介護員中央研修会受講者 400 人/年
- ・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる
看護職員の指導者講習会 30 人/年
- ・たん吸引等医療的ケア養成研修受講者数 100 人/年
- ・実地研修指導者講習会受講者数 40 人/年
- ・地域包括支援センターの職員を対象とした初任者向け研修及び現任者向け研修受講者数
250 人/年
- ・介護に関する入門的研修受講者数 100 人/年
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 18 人/年
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数 70 人/年
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 35 人/年
- ・潜在介護福祉士等登録者数の増
- ・複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修受講者数 5,000 人
- ・職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために
行う研修 1,000 人
- ・介護人材確保育成事業 就職希望者を施設に 200 人程度直接雇用へ移行
- ・介護事業所・施設で働く介護未経験者 100 名程度への資格取得支援
- ・職場環境改善セミナー参加者数 100 人/年
- ・福祉人材確保対策検討会 (1 回/年) 等の開催
- ・中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の参加者数 500 人/年

- ・職場体験事業参加者数 150 人／年
- ・介護職員初任者研修受講者補助対象者数 80 人／年
- ・求人・求職相談、就職面接会等による採用者数（マッチング数） 100 人／年
- ・定着支援アドバイザーによるフォローアップ対象者数 200 人／年
- ・介護支援専門員数（累計） 13,041 人→ 13,249 人
- ・介護福祉士受験対策講座の延べ参加者数 400 人
- ・介護助手等普及推進員採用者数（マッチング数） 300 人／年
- ・チームオレンジコーディネーター研修受講者 80 人／年
- ・認知症サポーター活動促進検討会（2 回／年）の実施
- ・事業所内保育施設利用現員数 乳幼児 55 名、学童 10 名
- ・腰痛予防推進研修受講者数 介護職員 20 人、学生 126 人／年
- ・腰痛予防指導者育成研修受講者数 45 人／年
- ・感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修受講者数 15 人／年
- ・県内市民後見人養成研修会の実施回数 5 回／年
- ・海外の日本語学校における学生募集のための PR、県内介護福祉士養成校や福祉施設等の説明会、面接会等の開催
- ・県内施設における外国人介護福祉士候補者数 100 人
- ・外国人介護人材を対象とした介護技能や日本語向上のための集合研修の参加者数 50 人／年
- ・介護施設等から介護福祉士養成校留学生に対する奨学金の一部助成
- ・介護施設等との特定技能外国人（1 号）マッチング者数 30 人
- ・訪問介護及び訪問看護事業所等の職員における利用者等からのハラスメントに対する相談窓口の設置による相談件数 50 件／年、専門職派遣の実施 36 回／年、ポスター、チラシ啓発用品の作成 約 4,000 部、撲滅キャンペーン期間内における啓発用品の配布 1 回以上

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関の増加
70(40.9%)病院(R6.1) → 86(50%)病院(R7.3)
- ・特定行為研修を修了した看護師数(茨城県総合計画)
96 人(R2.7) → 362 人(R6)

2. 計画期間

令和 6（2024）年 4 月 1 日～令和 7（2025）年 3 月 31 日

■水戸保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員数 現況値 32,641 人（R4 年末）→ 目標値 32,641 人以上（R6）

2. 計画期間

令和 6（2024）年 4 月 1 日 ～ 令和 7（2025）年 3 月 31 日

■日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

※ 区域に特化した取組みなし。茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

④ 医療従事者の確保に関する目標

・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対）

893.7人（R4）→1149.4人（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

④ 医療従事者の確保に関する目標

・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対）

738.6人（R4）→1149.4人（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※ 区域に特化した取組みなし。茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2024）年3月31日

■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少

70.3%（R4）→67.4%（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）

④ 医療従事者の確保に関する目標

・看護職員数 現況値32,641人（R4年末）→目標値32,641人以上（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対）
1,093人（R4）→1149.4人（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対）
969.2人（R4）→1149.4人（R6）
- ・看護職員数 32,641人（R4年末）→32,641人以上（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標（区域に特化した取組みに係る目標のみ記載し、その他の目標は県全体と同じ。）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少
70.3%（R4）→67.4%（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数（人口10万人対）
975.9人（R4）→1149.4人（R6）

2. 計画期間

令和6（2024）年4月1日～令和7（2025）年3月31日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

（4）目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 今回の県計画を策定するにあたっては、計画の公平性・透明性を確保するため、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

○ 主な意見聴取の実績

<医療分>

(令和5年7月)

- ・ 県内各病院、市町村、関係団体へ事業提案募集の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知

(令和5年8月～)

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

(令和6年3月)

- ・ 県医療審議会において、令和6年度計画の概要等を説明、審議

(～令和7年1月)

- ・ 国内示状況等を踏まえながら、計画額等の修正を関係団体等と随時協議

<介護分>

(令和5年7月)

- ・ 県内医療関係団体、介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知

(令和5年8月～)

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

(令和6年8月)

- ・ いばらき高齢者プラン21推進委員会において、令和6年度計画の概要等を説明、審議

(～令和7年1月)

- ・ 国内示状況等を踏まえながら、計画額等の修正を関係団体等と随時協議

(2) 事後評価の方法

<医療分>

- ・ 年度ごとに開催される、茨城県医療審議会（地域医療構想調整会議）等において意見を聴きながら評価を行う。

<介護分>

- ・ 年度ごとに開催される、いばらき高齢者プラン21推進委員会等において意見を聴きな

から評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (医療分)】 がん診療機器整備促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	44,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	つくば保健医療圏、古河・坂東保健医療圏、取手・竜ヶ崎保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (がん診療連携拠点病院等) へ補助)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	がんの標準的治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図ることで、病床の機能分化を進める必要がある。			
	アウトカム指標	75歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口10万人対) の減少 83.1 (H27) → 現況値 70.3% (R4) → 目標値 67.4% (R3 全国平均値、R6 年度達成見込み)		
事業の内容	がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏 (空白医療圏) の市町村の居住者に対して診療を行うがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助			
アウトプット指標	がん診療連携拠点病院等の整備促進 4病院 (R6)			
アウトカムとアウトプットの関連	がん患者の増加に伴い、病理診断や画像診断においてより正確かつ迅速な診断が求められており、診断に係る診療機器 (一般 X 線撮影装置) 等の整備を促進し、検査時間の短縮など病院の診療機能を向上させることで、がんによる死亡者を減少させる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	44,000	
		基金	国 (A)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			29,333	0

		都道府県 (B)	(千円) 14,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 44,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 29,333	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0
備考				

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 政策医療提供体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 536,011 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を推進するためには、地域において、小児・周産期・救急等の政策医療を担う拠点となる医療機関の体制整備が必要である。 ・本県においては、政策医療を担う拠点となる医療機関の体制が脆弱であることから、各地域医療構想調整会議の議論の中で、拠点整備に向けた集約化や連携の構築による体制整備が課題となっている。 	
アウトカム指標	<p><小児医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児、小児死亡率(小児人口10万人対)の減少 現況値 22.9人(R4) → 目標値 17.8人(全国平均以下) <p><周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センター施設数 総合：3病院、地域：4病院(R5) → 総合：3病院、地域：4病院(施設数の維持) <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間の短縮 現況値 48.3分(R4) → 目標値 47.2分(全国平均以下) 	
事業の内容	<p><小児医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療の拠点となる病院の機能強化に必要な体制整備に係る経費等を支援する。 <p><周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の拠点となる病院や分娩取扱医療機関の強化に必要な体制整備に係る経費等を支援する。 <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の政策医療の拠点となる病院の機能強化に必要な体制整備及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p>→ 上記事業を実施することにより、政策医療を担う拠点病院が整備され、医療機能の分化・連携が進み、不足している回復期病床の整備が促進されるとともに、高度急性期、急性期病床へ適正な患者が入院することになり、在院日数の短縮にも寄与する。</p>	
アウトプット指標	<小児医療提供体制整備>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数 輪番制：3、拠点病院制：5（R6） <周産期医療提供体制整備> <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数 27 施設（R6） <救急等地域医療提供体制整備> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院の体制整備支援 2 病院 				
アウトカムとアウトプットの関連	政策医療を担う拠点病院への施設整備等の支援を行うことにより、政策医療を担う拠点病院の体制の充実を図り、地域医療構想の実現に向けた機能分化・連携を促進する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 536,011	
		基金	国 (A)	(千円) 335,656	うち過年度残額 (千円) 181,844
			都道府県 (B)	(千円) 167,828	うち過年度残額 (千円) 90,923
			計 (A+B)	(千円) 503,484	うち過年度残額 (千円) 272,767
	その他 (C)		(千円) 32,527		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	(千円) 243,833	うち過年度残額 (千円) 243,833	
		民	(千円) 91,823	うち過年度残額 (千円) 28,834	
			うち受託事業等 (注3)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No. 3 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 129,276 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 ・筑波メディカルセンター 急性期病床 410 床 (R2.4) → 365 床 (R7.3) ・やすらぎの丘温泉病院 慢性期病床 104 床 (R2.4) → 86 床 (R7.3)			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B)	(千円) 129,276	
	基金	国 (A)	(千円) 129,276	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (B)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公 民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			(千円) 129,276	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.4 (医療分)】 訪問看護支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,137 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。			
アウトカム指標	【衛生行政報告例】 訪問看護師数 955 人 (R2 年度) → 1,206 人以上 (R6 年度)			
事業の内容	在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成のため、研修を実施。 (研修内容) 訪問看護師養成、訪問看護ステーション管理者・教育担当者、 訪問看護専門分野 (小児・終末期・難病・精神など)			
アウトプット指標	研修3種類 (上記の「事業の内容」参照) 実施 ・訪問看護師養成講習会 100 人/年 ・看護管理者・指導者研修 20 人/年 ・訪問看護専門分野研修 80 人/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護師の量的拡大、機能拡大、 看護実践能力を備えた質の高い在宅医療を担う人材を養成し、地域の実情 に応じた支援を行っていく。また、訪問看護の魅力や活用の効果を発信し、 訪問看護師の増加につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,137	
	基金	国 (A)	(千円) 10,091	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,046	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 15,137	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		0	0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	10,091		0	
		うち受託事業等（注2）	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		10,091	0	
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 5 (医療分)】 看護師特定行為研修推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	33,713 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (筑波大学附属病院、茨城県立医療大学病院、水戸済生会総合病院、土浦協同病院))			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	限られた人材を活用して、在宅医療等の推進を図るため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。			
アウトカム指標	【茨城県総合計画】 特定行為研修を修了した看護師数 96人 (R2.7) → 362人 (R6)			
事業の内容	特定行為研修の受講者促進のため、訪問看護ステーションや病院等の管理者や看護師等を対象とした制度周知と特定行為研修修了者の活用促進の説明会の開催及び受講料や代替職員の人件費等を補助。			
アウトプット指標	・看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1回 ・看護師の特定行為研修受講料等の補助 42人			
アウトカムとアウトプットの 関連	制度周知と特定行為研修修了者の活用促進の説明会により、特定行為研修修了者の活動状況や受講方法を周知し研修受講者の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,713	
	基金	国 (A)	(千円) 22,475	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 11,238	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 33,713	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 8,400	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			14,075	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 6 (医療分)】 いばらきがん患者トータルサポート事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	56,817 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。			
アウトカム指標	がん患者の在宅死亡割合 11.2% (H29) → 現況値 22.0% (R4) → 目標値 22.0%以上 (R6)			
事業の内容	がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 1,150 件 同 相談者満足度 役に立った 87% 			
アウトカムとアウトプットの 関連	「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 56,817	
	基金	国 (A)	(千円) 7,943	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,972	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 11,915	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 44,902	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 7,943	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 7,943	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No. 7 (医療分)】 いばらき安心医療体制整備推進事業 (小児医療)	【総事業費 (計画期間の総額)】	18,674 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県 (看護師等の研修会の開催は、県立こども病院へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児医療の充実が子育て支援や少子化対策の重要な柱と位置付けられる中、医療技術等の進歩によって、在宅医療を必要とする小児が増加しており、小児在宅医療の充実が求められている。				
	アウトカム指標	幼児、小児死亡率(小児人口10万人対)の減少 現況値 22.9人(R4) → 目標値 17.8人(全国平均以下)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催 訪問看護師等の研修会の開催 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催：年3回程度 訪問看護師等の研修会の開催：年3回程度 				
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅医療関係者間の連携強化と訪問看護師等のスキルアップによって、小児在宅医療の充実が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	18,674		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
		945			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0
	473				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
1,418					
その他 (C)	(千円)				
17,256					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0	
	945				
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	0		
0					

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	43,184 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会への委託)、郡市医師会等			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の需要増加に対応するため、提供体制を強化する必要がある。			
	アウトカム指標	看取り数 (人口10万人当たり) 142.2人 (R4) → 154.4人 (R5) → 166.6人 (R6)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア推進員を県医師会に配置し、在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに、在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施。 在宅医療を支援する取組への補助として、郡市医師会等で在宅医療推進のための事例検討・研修会・普及啓発、BCP策定支援等に関わる経費に対する補助を行う。 			
アウトプット指標	訪問診療を実施している診療所・病院数 454事業所 (R5) → 464事業所 (R6)			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問診療を実施している、もしくはこれから行う診療所・病院を支援することにより、在宅療養により看取られる患者の増加が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 43,184	
		基金	国 (A)	(千円) 26,769
	都道府県 (B)		(千円) 13,385	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円) 40,154	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 3,030	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 3,438	うち過年度残額 (千円) 0
	民		うち過年度残額	

			(千円) 23,331	(千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 17,997	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No. 9 (医療分)】 地域ケア推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,202 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏 (茨城県薬剤師会への委託を含む)			
事業の実施主体	茨城県 (茨城県薬剤師会への委託)、訪問看護事業所			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の需要増加に対応するため、提供体制を強化する必要がある。			
	アウトカム指標	看取り数 (人口10万人当たり) 142.2人 (R4) → 154.4人 (R5) → 166.6人 (R6)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規開設や人員の拡充を行う訪問看護事業所に対し、在宅医療に必要な機器整備の経費に対する補助を行う。 介護支援専門員と薬剤師の連携を推進することにより、在宅療養者の適切な服薬管理を図る。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅生活を支える訪問看護事業所数 現況値: 211か所 (R3) → 297か所 (R5) → 340か所 (R6) 			
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護を実施している、もしくはこれから行う事業所を支援することにより、在宅療養により看取られる患者の増加が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	13,202	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,801	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,401	0
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		13,202	0	
	その他 (C)	(千円)		
		0		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		808	0	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		7,993	0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,326	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.10 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	65,236 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (民間等へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医不足や地域偏在のなかで、小児初期診療体制の補強をするほか、小児救急患者における軽症者に適正利用を促す必要がある。			
	アウトカム指標	小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 現況値：76.8% (R4) → 目標値：76.0% (R6)		
事業の内容	①地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 ②保護者の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置			
アウトプット指標	①研修実施回数 1回 ②こども救急電話相談 (#8000) の相談件数 現況値：80,260件 (R4) → 目標値：90,000件 (R6)			
アウトカムとアウトプットの 関連	①小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急医療機関の負担軽減を図る。 ②救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する軽症患者に適正利用を促す。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 65,236	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			39,997	(千円) 0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			39,997	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.11 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,266 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会・助産師会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、よりきめ細かな看護サービスを提供できる看護職員の地域定着が必要。				
	アウトカム指標	【病院看護実態調査 (日本看護協会)】 看護職員離職率: 10.7% (R4 調べ) → 10.7%以下 (R6 年度)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県看護協会と連携しながら地域のニーズに合った研修を実施 ・ 質の向上対策研修: 看護実務者研修・看護教員継続研修・看護実習指導者研修 ・ 早期離職対策研修: 新人看護職員研修 (多施設合同研修・研修責任者研修・教育担当者研修・実地指導者研修) 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の向上対策研修 2,420 人/年 ・ 早期離職対策研修 2,480 人/年 				
アウトカムとアウトプットの 関連	看護基礎教育及び現任教育の質の向上により、看護職員の離職率の低下を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		13,266	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				8,844	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,422	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		13,266	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			277	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			8,567	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			8,567	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.12 (医療分)】 看護職員定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	49,710 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (水戸赤十字病院、白十字病院、協和中央病院、小山記念病院、 県立こども病院等)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の需要が高まる中、新人の段階における離職防止を図るとともに、 医療現場において他職種と協働する看護職員の確保を図ることが必要。			
アウトカム指標	【病院看護実態調査(日本看護協会)】 新人看護職員の離職率 13.0%以下 (R4 年度 13.0%)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するために、新人看護職員に対して病院が実施する研修等経費を補助 (補助率 1/2) し、離職率の低下に努める。 ・協働推進研修事業 医療機関への補助により看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等 (看護職員への薬剤の投与量調節等) を実施し、チーム医療推進を図ると共に看護職員の専門性を高める。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業の申請施設 50 施設程度/年 ・チーム医療推進に資する研修及び専門性を高める研修を実施できる施設 2 施設程度/年 			
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員等の研修の実施により、医療現場への適応を促進することで離職を防止し、看護職員の確保定着を図る。 ・多職種研修、地域の看護職員に幅広く教授する研修を実施することで、看護職の専門性を高め、タスクシフトを図る。 			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 49,710	
	基金	国 (A)	(千円) 32,291	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 16,146	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 48,437	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円) 1,273	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 12,145	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 20,146	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.13 (医療分)】 専任教員養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	11,012 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を育成するためには、県内の養成所において全教員の専任教員要件取得が求められる。			
アウトカム指標	県内養成所の看護師国家試験合格率 87.9%(過去5年間の平均) → 87.9%以上(令和7年3月発表)			
事業の内容	看護職員の養成に携わる保健師・助産師・看護師に対して、必要な知識や技術を習得する専任教員養成講習会を実施。 ・実施期間：1年間 ・実施場所：県立医療大学 ・受講定員：20名程度			
アウトプット指標	・講習会の修了生数 12名/年 ※ 過去5年間の平均修了生数			
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員定員の講習会未受講者及び新規採用教員を対象に専任教員養成講習会を開催し、教員全員を専任教員とすることにより、質の高い看護職員の育成を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,012	
	基金	国 (A)	(千円) 5,638	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,820	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,458	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 2,554	
		基金充当額 (国費)に おける公民 公	(千円) 5,638	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.14 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	212,811 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	国が示す第七次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、子育てや育児を契機とした離職を防止することによって定着促進を図る必要がある。			
アウトカム指標	【病院看護実態調査(日本看護協会)】 看護職員離職率 現況値 10.7% (R4年度) → 目標値 10.7%以下 (R6年度)			
事業の内容	離職の一因となっている子育てや育児のための就労環境づくりのため、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設運営事業に対して支援。			
アウトプット指標	補助対象箇所数：50 医療機関 ※県内病院内保育所 76 施設のうち補助要件に適合する施設が対象			
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関に対して補助を行うことにより看護職員の就労環境を改善し、離職率の低下を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 212,811	
	基金	国 (A)	(千円) 127,836	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 63,918	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 191,754	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 21,057	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 127,836	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.15 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	382,201 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (看護師等養成所)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	・国が示す第7次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、看護職員の養成を図る必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標：【第7次茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 32,641 人 (R4 年末) → 目標値 32,641 人以上 (R6)		
事業の内容	・看護職員の養成を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。			
アウトプット指標	・補助の実施 看護師等養成所 18 校 20 課程			
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の運営に対して補助し、養成所が現場のニーズに対応した教員の採用や安定した実習先の確保などに努めることで、本県の看護職員就業者数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 382,201	
	基金	国 (A)	(千円) 244,836	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 122,418	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 367,254	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 14,947	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 244,836	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.16 (医療分)】 看護職員確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	57,688 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は全国42位と低迷。更なる看護職員確保のため、潜在看護師の復職支援や就労環境を整える必要がある。			
	アウトカム指標	【病院看護実態調査(日本看護協会)】 看護職員離職率 10.7%以下(R4年度10.7%)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定着コーディネーターによる施設の就労環境等派遣相談の実施。 ・ ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。 ・ 再就業研修の周知活動を実施し、未就業看護職員の掘り起こし及び再就業促進に向けた相談及び研修を支援。 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労改善に向けた施設相談員の派遣 (25回以上) ・ 看護師等学校養成所の学生に向けたナースバンクの周知活動 (5校以上) ・ ニーズに応じたシミュレーション(再就業支援)研修の導入(県内3か所) 			
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業及び定着を促進し、看護職員の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,688	
		基金		うち過年度残額 (千円) 0
		国 (A)	(千円) 33,072	
		都道府県 (B)	(千円) 16,536	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 49,608	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 8,080	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			33,072	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			33,072	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17 (医療分)】 医師修学資金貸与事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	739,400 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内医療施設従事医師数 5,737 人 (令和4年度) → 5,999 人 (令和6年度)			
事業の内容	<p>①医師修学資金貸与事業 県内高等学校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部に在学する者及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p> <p>②地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p>				
アウトプット指標	修学資金の貸与 計 291 人 (うち新規 66 人)				
アウトカムとアウトプットの 関連	将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 739,400		
		基金	国 (A)	(千円) 478,258	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 239,130	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 717,388	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 22,012		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 478,258	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.18 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	222,008 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	常陸太田・ひたちなか保健医療圏、鹿行保健医療圏、取手・竜ヶ崎保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏、古河・坂東保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内で生じている看護職員の偏在を解消することが必要。			
	アウトカム指標	【就業動向調査(医療人材課)】 看護職員不足地域である5つの二次保健医療圏における看護職員数を県平均まで増加させる。 ・現況値 (R4年度) ※人口10万対 常陸太田・ひたちなか 893.7人、鹿行 738.6人、 取手・竜ヶ崎 1,093人、筑西・下妻 969.2人、古河・坂東 975.9人 ・目標値 (R6年度) ※人口10万対 県平均 1,149.4人		
事業の内容	将来県内の看護職員不足地域において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の学生に対して修学資金を貸与			
アウトプット指標	・貸与人数 計529人 (新規206人 継続323人) ・「看護師等修学資金制度」貸与者の看護職員不足地域就業率 100%			
アウトカムとアウトプットの関連	将来県内の看護職員不足地域に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、看護職員不足地域への就業を促進させ、看護職員の偏在解消を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 222,008	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 110,368	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 55,185	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 165,553	(千円) 0
	その他 (C)	(千円) 56,455		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 110,368	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 県立等看護専門学校学習環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	31,240 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	水戸保健医療圏、つくば保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県 (公益財団法人筑波メディカルセンター、公益財団法人茨城県看護教育財団)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	若年人口が減少し他職種との競争が激しくなる中で、看護師養成所の環境を整備することで魅力を高め、学生数の確保を図る。				
	アウトカム指標	【第7次茨城県保健医療計画】 看護職員数 現況値 32,641 人 (R4 年末) → 目標値 32,641 人以上 (R6)			
事業の内容	(対 象) ①中央看護専門学校 ②つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校 (事業概要) 照明器具改修工事、機械室揚水ポンプ更新工事、空調改修工事等				
アウトプット指標	看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修に対する補助 3 か所				
アウトカムとアウトプットの関連	看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修を行い、学習環境・教育環境を充実させることにより魅力を高め、学生数の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		31,240	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			19,153	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			9,577	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		28,730	0		
	その他 (C)	(千円)			
		2,510			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		14,133	0		
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	5,020	0			

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.20 (医療分)】 医師確保計画推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,965 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成30年法律第79号）に基づき、地域医療対策協議会の機能強化を図るとともに、PDCAサイクルに基づき、医師確保計画を推進する。			
アウトカム指標	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数 0.8名 (1医療機関・1診療科) ※その他、地域医療対策協議会において医師確保が必要と認められたもののうち、特に緊急的な対応が必要と判断したものを、随時目標に設定する。			
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、茨城県医師確保計画に基づく医師確保対策について、地域医療対策協議会において協議を行う。			
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催（年5回）			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療対策協議会で医師確保対策等を協議・公表することにより、計画の実行的な推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,965	
	基金	国 (A)	(千円) 1,976	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 989	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,965	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,976	うち過年度残額 (千円) 0
民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 (がん専門医療従事者育成推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏				
事業の実施主体	茨城県 (医療機関へ補助)				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるようがんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。				
	アウトカム指標	75歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口10万人対) の減少 83.1 (H27) → 現況値 70.3 (R4) → 目標値 67.4 (R3 全国平均値、R6 年度達成見込み)			
事業の内容	県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得に要する経費の一部に対して補助。(補助対象資格: がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等)				
アウトプット指標	補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者7人				
アウトカムとアウトプットの 関連	がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,000	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,333	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,167	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		3,500	0		
その他 (C)		(千円)			
		3,500			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,333	0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.22 (医療分)】 障害児等支援施設体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児等への医療及び福祉的な支援体制整備のため、一体的な支援を行うことが可能な施設において、十分な医師等の確保・育成が必要である。 ・ この障害児等支援の中核施設に対し、体制整備に係る支援を行うことで、医療やリハビリが必要な県内の障害児等支援の強化を図ることが可能となるほか、新生児医療と直結し、術後の障害児の受け入れ、長期治療や療養、特別支援学校との連携を通じ、社会への適応と自活できる力を養わせていくことができる。 ・ 障害児等支援の中核施設は、茨城県地域リハビリテーション支援体制においても、県が指定する小児リハビリテーション支援センターとしての役割が付与されることから、広域的に小児リハビリの関係機関に対し、技術的な支援がより積極的に行われることが期待できる。 			
	アウトカム指標	障害児等施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増 現況値 2,000 件 (R5) → 目標値 2,400 件 (R6) ※ 障害児等対応の外来診療件数		
事業の内容	障害児等施設の中核施設における体制を整備し、障害児等に対応する医師等の確保・育成を図る。 (補助対象経費) 医師等の人件費に係る経費			
アウトプット指標	障害児等施設の中核施設で従事する障害児等に対応する医師の増 常勤換算医師数 10.1 人 (R5) → 10.6 人 (R6)			
アウトカムとアウトプットの 関連	医師が確保されれば、在宅も含め、障害児等が医療と福祉の一体的な支援を受ける機会が増える。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 200,000	
	基金	国 (A)	(千円) 133,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 66,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 200,000	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円)	
			0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		133,333	0	
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	
		(千円)	(千円)	
		0	0	
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.23 (医療分)】 公衆衛生医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	32,422 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	大学への委託により、「公衆衛生医師育成プログラム」を開設するほか、医師に対して保健所での勤務機会を提供することで、公衆衛生医師の確保及び育成を行う。			
	アウトカム指標	保健所で勤務する非常勤医師数 現況値1名 (R5年度) → 2名 (R6年度)		
事業の内容	大学への委託により、「公衆衛生医師育成プログラム」を開設するほか、医師に対して保健所での勤務機会を提供することで、公衆衛生医師の確保及び育成を行う。			
アウトプット指標	保健所で勤務する非常勤医師数 2名/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	公衆衛生に関心のある医師がプログラムを受講することや、保健所において非常勤で勤務する機会を提供することで、将来行政医師として県に就業することを図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,422	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			(千円) 21,548	
		都道府県 (B)	(千円) 10,774	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 32,322	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 100	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 13,748
		民	(千円) 7,800	うち過年度残額 (千円) 0

			うち受託事業等（注2） （千円） 7,800	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.24 (医療分)】 茨城県薬剤師確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	12,539 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病院と薬局間の業態偏在や、地域偏在が顕著な状況にあり、特に病院薬剤師の確保が喫緊の課題となっている。			
	アウトカム指標	病院薬剤師数 現況値 1,036 人 → 目標値 1,060 人以上		
事業の内容	薬剤師への修学資金の貸与(地域枠)や奨学金返済支援、未就業薬剤師の復職を支援する研修開催、病院薬剤師確保のための各種会議の開催等を行う。			
アウトプット指標	奨学金返済支援：10名/年			
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の病院において薬剤師の業務に従事しようとする者に対し、奨学金返済支援等を行うことにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の養成及び確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,539	/
	基金	国 (A)	(千円) 8,359	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 4,180	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 12,539	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	/
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 6,516	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 1,843	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等(注2)	うち過年度残額	

			(千円) 1,843	(千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業			
事業名	【No.25 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	459,483 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始されたことに伴い、さらなる医師の労働時間短縮を推進する必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関の増加 70(40.9%)病院(R6.1) → 86(50%)病院 (R7.3) ・特定行為研修を修了した看護師数(茨城県総合計画) 96人 (R2.7) → 362人 (R6)		
事業の内容	勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用等を助成する。			
アウトプット指標	補助対象医療機関 7病院			
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮、勤務医の働き方改革の推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 459,483	
	基金	国 (A)	(千円) 306,322	うち過年度残額 (千円) 306,322
		都道府県 (B)	(千円) 153,161	うち過年度残額 (千円) 153,161
		計 (A+B)	(千円) 459,483	うち過年度残額 (千円) 459,483
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 292,978	うち過年度残額 (千円) 292,978
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			13,344	13,344
			うち受託事業等(注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 746,333 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏																	
事業の実施主体	茨城県																	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。																	
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p>【第9期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和6年度～令和8年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 + 19床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 + 21人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 + 2,580人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 516人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 828人 																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">1 箇所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">2 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置等に必要な経費に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">200 人 (2 箇所)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ</td> <td style="text-align: right;">130 人 (3 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">36 人 (2 箇所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	1 箇所	小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所	認知症高齢者グループホーム	2 箇所	整備予定施設等		介護老人保健施設	200 人 (2 箇所)	特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	130 人 (3 箇所)	認知症高齢者グループホーム	36 人 (2 箇所)
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	1 箇所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所																	
認知症高齢者グループホーム	2 箇所																	
整備予定施設等																		
介護老人保健施設	200 人 (2 箇所)																	
特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ	130 人 (3 箇所)																	
認知症高齢者グループホーム	36 人 (2 箇所)																	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【第9期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和6年度～令和8年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,240床 → 1,259床 																	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 43人 → 64人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21,432人 → 24,012人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4,620人 → 5,136人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4,668人 → 5,496人 					
アウトカムとアウトプットの関連	いばらき高齢者プラン21に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 309,120	(千円) 206,080	(千円) 103,040	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 436,547	(千円) 291,031	(千円) 145,516	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 666	(千円) 444	(千円) 222	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 746,333		
		基金	国 (A)	(千円) 497,555		うち過年度残額 (千円) 497,555
			都道府県 (B)	(千円) 248,778		うち過年度残額 (千円) 248,778
			計 (A+B)	(千円) 746,333		うち過年度残額 (千円) 746,333
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)にお	(注4) 公	(千円) 0		うち過年度残額 (千円)	

	ける公民の別 (注3)			0
		民	うち受託事業等 (千円) 497,555	うち過年度残額 (千円) 497,555
備考				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 訪問介護員人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	505 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県、一般社団法人茨城県福祉サービス振興会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人						
事業の内容	サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修						
アウトプット指標	令和6年研修受講者数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施によりサービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上を図ることで、介護職員の定着につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		505			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
505		505	505				
その他 (C)		(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 337	うち過年度残額 (千円) 337
			うち受託事業等(注2) (千円) 337	うち過年度残額 (千円) 337
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No. 3 (介護分)】 訪問介護員研修費		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,244 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅での医療依存度の高い高齢者等に、安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に医療的な知識等を習得させる研修を実施。			
アウトカム指 標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	訪問介護員に専門的な技術等を習得させる研修を実施。 ・訪問介護員中央研修会（県央で年2回実施）			
アウトプット指標	H27:受講者数 452人 H28:受講者数 591人 H29:受講者数 313人 H30:受講者数 290人 R1 :受講者数 290人 R2 :中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため） R3 :受講者数 67人（オンライン開催） R4 :受講者数 230人（オンライン参加を含む） R5 :受講者数 182人（オンライン参加を含む） R6 :受講予定者数 400人（オンライン参加を含む）			
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護現場に必要な知識・技術を習得させ、訪問介護員の資質向上・育成を図ることで、介護職員の定着につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		3,244
	基金	国 (A)		(千円)
都道府県 (B)		(千円)	74 (千円)	

				37	37
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			111	111	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			74	74	
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		74	74		
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</p>	
事業名	<p>【No. 4 (介護分)】 認知症対策推進強化事業</p>	<p>【総事業費 (計画期間の総額)】 7,842 千円</p>
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	<p>県内全高齢者福祉圏</p>	
事業の実施主体	<p>茨城県 (研修先: ①国立長寿医療研究センター) (委託先: ②③茨城県医師会、④茨城県病院協会、⑤茨城県看護協会、⑥茨城県歯科医師会、⑦茨城県薬剤師会、⑧茨城県看護協会)</p>	
事業の期間	<p>令和6年4月1日～令和7年3月31日</p>	
<p>背景にある医療・介護ニーズ</p> <p>アウトカム指標</p>	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 令和6年度～令和8年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修受講者 213人→280人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 1,034人→1,240人 ・病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 4,842人→6,200人 ・看護職員認知症対応力向上研修 1,274人→1,700人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 675人→1,050人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 1,458人→2,020人 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 217人→460人 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 認知症サポート医養成研修 ② 認知症サポート医フォローアップ研修 (年1回) ③ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (年1回) ④ 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 (年1回) ⑤ 看護職員認知症対応力向上研修 (年1回) ⑥ 歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施 (年2回) ⑦ 薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施 (年1回) ⑧ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修の実施 (年2回) 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ① 認知症サポート医養成研修受講者 (受講者 23人/年) ② 認知症サポート医フォローアップ研修 ③ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (受講者 69人/年) ④ 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 (受講者 453人/年) ⑤ 看護職員認知症対応力向上研修 (受講者 142人/年) 	

	⑥歯科医師等の研修会受講（受講者 200 人/年） ⑦薬剤師の研修受講（受講者 300 人/年） ⑧病院勤務以外の看護師等の研修受講（受講者 200 人/年）				
アウトカムとアウトプットの関連	（事業内容①～④） 研修受講により、認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等に助言や支援が行える認知症サポート医をはじめ、医療に従事する専門職等が各々認知症対応力を向上することにより、多職種が連携して、認知症の方への支援体制の構築を図る。 （事業内容⑤～⑧） 研修受講により、認知症の方への対応力を向上し、高齢者等と接する中で、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携し対応する歯科医師及び薬剤師、医療従事者等の人数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,842	
		基金	国 (A)	(千円) 5,228	うち過年度残額 (千円) 5,228
			都道府県 (B)	(千円) 2,614	うち過年度残額 (千円) 2,614
			計 (A+B)	(千円) 7,842	うち過年度残額 (千円) 7,842
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 5,228	うち過年度残額 (千円) 5,228	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,228	うち過年度残額 (千円) 5,228
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No.5 (介護分)】 高齢者権利擁護対策推進事業費(介護職員等たん吸引等実施研修事業費)	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,105 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施			
アウトプット指標	受講者数 30人			
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等に助言や支援が行える認知症サポート医をはじめ、医療に従事する専門職等が各々認知症対応力を向上することにより、多職種が連携して、認知症の方への支援体制の構築を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,105	
	基金	国 (A)	(千円) 508	うち過年度残額 (千円) 508
		都道府県 (B)	(千円) 254	うち過年度残額 (千円) 254
		計 (A+B)	(千円) 762	うち過年度残額 (千円) 762
		その他 (C)	(千円) 6,343	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			508	508
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			508	508
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護職員等たん吸引実地研修事業 (在宅向け)	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,580 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施				
アウトプット指標	受講者数 30人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等に助言や支援が行える認知症サポート医をはじめ、医療に従事する専門職等が各々認知症対応力を向上することにより、多職種が連携して、認知症の方への支援体制の構築を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		2,580	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				1,720	(千円) 1,720
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			860	(千円) 860	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		2,580	(千円) 2,580		
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費)における公民の別(注1)		(千円) 72	(千円) 72
		民	(千円) 1,648	うち過年度残額 (千円) 1,648
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,648	うち過年度残額 (千円) 1,648
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育・資質向上事業				
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護予防総合支援事業(地域包括支援センター機能強化推進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	458 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアシステムの実現を図る。				
	アウトカム指標	地域包括支援センター数 160 か所 (令和4年度末) → 170 か所 (令和8年度末)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施し、高齢者の自立支援・介護予防の推進等地域包括ケアシステムの実現に向けた資質向上を図る ・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ①初任者向け研修 (1回) ②現任者向け研修 (1回) 				
アウトプット指標	研修受講者数 250 人				
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員を対象とした研修により、職員の養成と資質向上を図ることで、地域の実情に応じた地域包括支援センターの設置運営及び機能向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)		
		(A+B+C)	458		
		基金			
		国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			305		305
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	153	153			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	458	458			
その他 (C)	(千円)				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 305	うち過年度残額 (千円) 305
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等 支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的 支援事業			
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,113 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指 標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護に関する入門的な知識や技術を習得する研修を実施し、研修修了後は福祉人材センターへの登録、マッチングに繋げる。			
アウトプット指標	研修参加人数 100人			
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護に関する入門的研修を実施することで、介護未経験者が介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができるとともに、介護分野への参入のきっかけを作る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,742	2,742
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,371	1,371	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	4,113	4,113		
	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額	公	うち過年度残額	

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,742	2,742
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,742	2,742
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【No. 9 (介護分)】 認知症介護等研修事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,070 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏		
事業の実施主体	茨城県、一般社団法人茨城県老人福祉施設協議会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の 尊厳の保障を実現していく観点から、介護に関わる全ての者の認知 症対応力を向上させていく。		
アウトカム指 標	認知症対応型サービス事業開設者研修 受講者数 327人 →R8年度に380名 認知症対応型サービス事業管理者研修 受講者数 2,574人 →R8年度に2,900名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 546人 →R8年度に650名		
事業の内容	認知症対応型サービス事業開設者研修 (年1回) 認知症対応型サービス事業管理者研修 (年2回) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年2回)		
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業開設者研修 (受講者18人/年) 認知症対応型サービス事業管理者研修 (受講者70人/年) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (受講者35人/年)		
アウトカムとアウトプ ットの関連	認知症介護の実務者及びその指導的立場にある者に対し実践的な研 修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介 護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービ スの充実を図る。 施設等における認知症介護の質の向上のため、介護実務者を対象に、 認知症介護に関する実践的な知識・技術の修得を目的とする研修を 引き続き実施していく。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,070
		基金 国 (A)	(千円) 713
			うち過年度残額 (千円) 713

		都道府県 (B)	(千円) 357	うち過年度残額 (千円) 357
		計 (A + B)	(千円) 1,070	うち過年度残額 (千円) 1,070
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 58	うち過年度残額 (千円) 58
		民	(千円) 655	うち過年度残額 (千円) 655
			うち受託事業等 (注2) (千円) 655	うち過年度残額 (千円) 655
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 10 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,775 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指 標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。				
アウトプット指標	潜在介護福祉士等登録者数 528人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	潜在的有資格者と福祉人材センターをつなげることで、離職者の再就職につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,775	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,517	2,517
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,258	1,258	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		3,775	3,775		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,517	2,517
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,517	2,517
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 11 (介護分)】 複数事業所連携事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	29,250 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指 標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修、 人事交流に係る経費に対する補助				
アウトプット指標	研修参加者数 5,000人				
アウトカムとアウトプ ットの関連	複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等により、介護職 員の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		29,250	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				19,500	19,500
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,750	9,750	
計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		29,250	29,250		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民		うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			19,500	19,500
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			19,500	19,500
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 12 (介護分)】 キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,040 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助				
アウトプット指標	研修参加者数 1,000人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを支援するための研修により、資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		14,040	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				9,360	(千円) 9,360
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			4,680	(千円) 4,680	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額		
		14,040	(千円) 14,040		
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,360	9,360
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			9,360	9,360
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 13 (介護分)】 ① 介護職 PR 事業 ② 人材確保 PR 事業 ③ 進路選択学生等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,339 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	①、②茨城県 (委託先: 民間事業者) ③介護福祉士養成施設			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指 標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人		
事業の内容	①介護職のイメージアップを図るため、パンフレットを作成し県内の中学生等に配付。 ②福祉・介護に係るホームページによる継続的な情報発信。 ③学生、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。			
アウトプット指標	①パンフレットの作成・配付 ②ホームページによる情報発信 ① ③高校等を訪問し、介護セミナー等を実施。			
アウトカムとアウトプ ットの関連	・パンフレットの作成・配布やホームページによる情報発信により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。 ・学生等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,339	
		基金	国 (A)	(千円) 10,226
	都道府県 (B)		(千円) 5,113	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 15,339	うち過年度残額 (千円)

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,226	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 10,226	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材確保育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	152,219 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護人材の確保を図るため、就職希望者と介護事業所・施設とをマッチングして派遣し、派遣期間中に初任者研修を受講することで技術を習得させ、直接雇用につなげる事業。			
アウトプット指標	・就職希望者を介護事業所・施設に200人程度直接雇用へ移行。 ・介護事業所・施設で働く介護未経験者100名程度への資格取得支援。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員数の増及び資質の向上、介護専門職員の負担軽減等による離職防止を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 152,219	
	基金	国 (A)	(千円) 101,478	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 50,741	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 152,219	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 101,478	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 101,478	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			
事業名	【No.15 (介護分)】 勤務環境改善支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,077 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	職員の確保及び定着に繋がる職場環境改善セミナー等を実施。			
アウトプット指標	セミナー参加者数 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保や勤務環境改善に係るセミナー等を実施することにより、施設・事業所の経営者及び職員の勤務環境改善についての意識を高める。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,077	
	基金	国 (A)	(千円) 718	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 359	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,077	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			718	
			うち受託事業等（注2） （千円） 718	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者養成事業		
事業名	【No.16 (介護分)】 介護予防・生活支援対策強化事業費 (介護 予防に資するシルバーリハビリ体操の一層 の普及啓発)	【総事業費 (計画期間の総額)】	35,950 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏		
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	県民が介護予防の重要性を認識し、自主的、かつ継続的に介護予防に取り組める体制の構築を図る。		
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーリハビリ体操指導教室延開催数 35,114 回 【R5 年度現況】 <ul style="list-style-type: none"> ・同教室参加住民延数 373,296 人 【R5 年度現況】 		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○指導士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・指導士養成講習会の開催、シルバーリハビリ体操新聞広告 ○指導士の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修会、感謝状贈呈式等の開催 		
アウトプット指標	【第9期いばらき高齢者プラン21 計画期間: R6～R8 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 (累計) 11,700 (R8 年度目標) 【現況: 10,369 (R5 年度末)】 		
アウトカムとアウトプットの関連	シルバーリハビリ体操指導士の養成により、県民自身による介護予防の意識付けにつながる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,950
	基金	国 (A)	(千円) 23,900
		都道府県 (B)	(千円) 11,950
		計 (A+B)	(千円) 35,850
		その他 (C)	(千円) 100

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 567	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 23,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 23,333	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)			
事業名	【No.17 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	799 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会を開催する。			
アウトプット指標	福祉人材確保対策検討会1回開催、幹事会1回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材確保検討会及び幹事会において、人材確保に係る取組み等の検討を行う。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 799	
	基金	国 (A)	(千円) 533	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 266	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 799	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 533	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護に対する理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,183 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の実施。			
アウトプット指標	参加者数 500名			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のやりがい等について説明することにより、介護職のイメージアップを図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,183	
	基金	国 (A)	(千円) 5,455	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,728	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 8,183	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,455	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,455	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No. 19 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,468 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護の仕事に関心のある者を対象に、介護現場での職場体験を実施。			
アウトプット指標	職場体験事業参加者数 150名			
アウトカムとアウトプットの関連	就職希望者に実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらい、事業者には就職希望者の意向等を理解してもらうことにより、双方のイメージギャップを埋め、円滑な就労を支援する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,468	
	基金	国 (A)	(千円) 2,312	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,156	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,468	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			2,312	
			うち受託事業等（注2） （千円） 2,312	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	7,382 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部を助成。			
アウトプット指標	補助対象者 80人			
アウトカムとアウトプットの関連	経費の一部助成により、介護人材の確保及び定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,382	
	基金	国 (A)	(千円) 4,921	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,461	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 7,382	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,921	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 4,921	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業			
事業名	【No. 21 (介護分)】 マッチング機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	17,803 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	就職相談会、ハローワークでの出張相談会の実施。施設・事業所の求人条件の改善等に資するセミナー等の実施。			
アウトプット指標	採用者数 (マッチング数) 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層の参入、マッチングの促進。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,803	
		基金	国 (A)	(千円) 11,869
	都道府県 (B)		(千円) 5,934	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 17,803	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 11,869	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 11,869	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業			
事業名	【No. 22 (介護分)】 フォローアップ強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,364 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	定着支援アドバイザーによる求職から就職後までの包括的な支援の実施及びカウンセラーによる相談窓口等の設置。			
アウトプット指標	フォローアップ対象者数 200人			
アウトカムとアウトプットの関連	求職から就職後まで包括的な支援をすることにより、参入の促進及び職員の定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,364	
	基金	国 (A)	(千円) 2,243	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,121	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,364	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 2,243	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,243	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県、茨城県介護支援専門員協会、介護労働安定センター茨城支部				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	介護支援専門員数 13,041人→13,249人				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対し、専門研修及び更新研修を実施して、必要な知識・技能を習得し、資質の向上を図る。 ・研修講師の資質向上や研修内容の適正化を図り、より質の高い研修体制を構築する。 				
アウトプット指標	受講者アンケートにおける、研修受講前と修了後の理解度増加項目数全項目				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に質の高い研修を提供し、介護支援専門員の質の向上に取り組むことで、介護支援専門員数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	6,380		
	基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,589		
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		794			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,383			
		その他 (C)	(千円)		
		3,997			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 1,589	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No. 24 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	642 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護福祉士受験対策講座の実施。			
アウトプット指標	延べ参加者数 400人			
アウトカムとアウトプットの関連	現任介護職員のキャリアアップの促進。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 642	
	基金	国 (A)	(千円) 428	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 214	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 642	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額	

			(千円) 428	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 428	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ハ 介護助手等普及推進事業			
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護助手等普及推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,285 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、介護事業所への介護助手等の導入を働きかける。			
アウトプット指標	採用者数 (マッチング数) 300人			
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層の参入、マッチングの促進。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,285	
	基金	国 (A)	(千円) 6,190	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,095	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 9,285	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額	

			(千円) 6,190	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,190	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No. 26 (介護分)】 認知症ピアサポート活動等推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,870 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	2025年度までに、全市町村で、本人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備				
事業の内容	① チームオレンジコーディネーター研修等の実施 ② 認知症サポーター活動促進検討会の開催 (2回)				
アウトプット指標	① コーディネーター研修受講 (受講者 80人/年) ② 認知症サポーター活動促進検討会 (回数 2/年)				
アウトカムとアウトプットの関連	チームオレンジの効果的な運営ができるコーディネーターを養成するとともに、チームオレンジの活性化に向けた検討を行い、市町村で認知症の人や家族を支え合う仕組みづくりを推進する。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	8,870		
	基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			600		
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			300		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		900			
	その他 (C)	(千円)			
		7,970			
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）		600	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護施設・事業所内保育施設支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	27,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。				
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護施設・事業所等内で運営する保育施設に対する支援 【対象等】 高齢者介護施設・事業所等 【対象経費】 人件費、消耗品費等 (参考) 補助額の算出方法： 保育施設利用現員数(乳幼児)×450千円+保育施設利用現員数(学童)×225千円 				
アウトプット指標	保育施設利用現員数(乳幼児)55名、(学童)10名				
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育施設の運営のための経費に対する助成を実施し、労働環境の改善を図ることにより、介護職員の定着及び再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	27,000		
	基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			18,000		
		都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		9,000			
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			27,000		
		その他(C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 18,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,062 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏		
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。		
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人		
事業の内容	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ① 腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ② 腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、学生 ③ 腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修、フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者 ④ 感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修 [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ⑤ 腰痛予防対策モデル福祉施設指定		
アウトプット指標	受講者数 ①腰痛予防講演会 人数制限なし ②腰痛予防推進研修 介護職員 20人、学生 126人 ③腰痛予防指導者育成研修 45人 ④感染対策・腰痛対策の新たな介護技術研修 15人		
アウトカムとアウトプットの関連	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることにより、介護職員の定着及び再就業を促進する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,062
	基金	国 (A)	(千円) 4,041
			うち過年度残額 (千円)

		都道府県 (B)	(千円) 2,021	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 6,062	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,041	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 4,041	うち過年度残額 (千円)
	備考			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業			
事業名	【No. 29 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	18,175 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度利用のための担い手を確保する。			
アウトカム指標	県内市民後見人養成研修会の実施回数 5回			
事業の内容	市民後見人養成研修会を立ち上げる市町村への補助金交付			
アウトプット指標	後見人となる親族がいないような場合でも、身近な存在として、本人の意思をより丁寧に把握しながら後見等事務を進められる市民後見人の養成を推進する。			
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度を適正に行うことができる人材を育成し、成年後見制度を利用しやすい体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,175	
	基金	国 (A)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 17,175	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公 (千円) 667	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業		
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護福祉士養成校外国人留学生受入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,450 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏		
事業の実施主体	茨城県 (茨城県介護分野留学生受入促進協議会) (委託先: (公社) 日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック茨城部会)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。		
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人		
事業の内容	海外の日本語学校から県内介護福祉士養成校への修学ルートを開拓し、海外現地において、学生募集や学校説明会及び面接会等を実施。		
アウトプット指標	海外の日本語学校において、 ①学生募集のためのPR ②県内介護福祉士養成校や福祉施設等の説明会や面接会等を開催。		
アウトカムとアウトプットの関連	海外現地において学生募集や説明会等を行うことにより、県内介護福祉士養成校への修学ルートを開拓し、介護分野への参入者の増を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,450
	基金	国 (A)	(千円) 6,967
		都道府県 (B)	(千円) 3,483
		計 (A+B)	(千円) 10,450
		その他 (C)	(千円)
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)
			うち過年度残額 (千円)

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,967	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 6,967	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			
事業名	【No. 31 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	18,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	外国人介護福祉士候補者の受入施設			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費を補助。			
アウトプット指標	県内施設における外国人介護福祉士候補者数 100人			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者への日本語学習等支援をすることにより、介護福祉士資格取得を促進し、介護職員数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	
	基金	国 (A)	(千円) 11,860	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,930	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 17,790	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 210	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額	

			(千円) 11,860	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 11,860	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業			
事業名	【No. 32 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先はプロポーザルで決定)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	外国人介護人材を対象とした介護技能や日本語向上のための集合研修や受入施設等職員を対象とした研修を実施。			
アウトプット指標	集合研修の参加者数 50人			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材や受入施設職員を対象とした集合研修等を実施することにより、国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額	

			(千円) 2,000	(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業			
事業名	【No. 33 (介護分)】 外国人留学生奨学金等給付支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	21,280 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間：令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	介護施設等が介護福祉士養成校の留学生に対して貸与する奨学金等の一部を助成。			
アウトプット指標	・補助基準額：日本語学校の学費（年額60万円以内） 日本語学校・養成校の生活費（年額36万円以内） ・補助率：3分の1			
アウトカムとアウトプットの関連	諸外国と人材確保の競争が激しくなる中、外国人留学生が安心して学習・就労するため、外国人介護人材確保に資する取組を行う介護施設等の負担軽減を図り、受入環境整備を支援。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,280	
	基金	国 (A)	(千円) 14,186	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 7,094	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 21,280	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別(注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 14,186	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業			
事業名	【No. 34 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏			
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材紹介会社)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人			
事業の内容	特定技能外国人(1号)と介護施設のマッチング支援及び定着支援を行う。			
アウトプット指標	介護施設等との特定技能外国人(1号) マッチング人数 30名			
アウトカムとアウトプットの関連	特定技能外国人と介護施設等のマッチングにより、介護職員数の増を図る。また、介護施設及び特定技能外国人への定着支援により、離職防止を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注1）	民	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業				
事業名	【No. 35 (介護分)】 在宅ケアハラスメント対策推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	11,820 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏				
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	【介護職員需給推計 推計期間: 令和3年度～令和7年度】 ・介護職員数 43,692人 → 49,020人				
事業の内容	訪問介護及び訪問看護事業所等の職員における利用者等からのハラスメント対策を推進するため、相談窓口の設置、専門職派遣(利用者宅への同行、市町村における地域ケア会議等への派遣)、各種広報等を実施。				
アウトプット指標	・相談実績: 50件 ・相談内容に応じた効果的な専門職派遣の実施: 年36回 ・ポスター、チラシ、啓発用品の作成: 各4,000部作成 ・撲滅キャンペーン期間内における啓発用品の配布: 1回以上				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅という密室における利用者等から職員に対するハラスメント対策を講じることで介護職員の離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	11,820		
	基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 7,880	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 2,667	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。